

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成29年4月1日  
至 平成29年6月30日

## 大成株式会社

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

#### 2 役員の状況

	6
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

#### 2 その他

	14
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社本社 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,428,133	5,591,393	21,929,724
経常利益 (千円)	96,058	60,581	377,556
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	50,597	44,712	208,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△39,614	98,492	368,546
純資産額 (千円)	7,793,388	8,229,720	8,151,194
総資産額 (千円)	11,841,164	13,221,596	12,595,060
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	10.05	8.88	41.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	62.0	64.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式70%を取得し子会社化した Care Vietnam Joint Stock Company および、新たに設立した大成ヒューマンリソース株式会社を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは当社、連結子会社5社及び関連会社2社で構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、売上は前連結会計年度後半から当連結会計年度期初にかけ業務を開始したいくつかの大型物件が寄与し、連結売上高は55億91百万円（前年同四半期比3.0%増）と堅調に推移しました。

利益面では労働力不足がより一層高まる厳しい経営環境下の中、新たに獲得した物件のイニシャルコスト（募集費、教育費、引継ぎコスト等）の抑制に努め、早期の収益化に注力しました。一方で事業領域の拡大や新たなサービスメニューの拡充にむけた人材投資費用などにより、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は44百万円（同43.5%減）、経常利益60百万円（同36.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円（同11.6%減）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

##### （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、前連結会計年度後半から当連結会計年度期初にかけ業務を開始した日立製作所サービス&プラットフォーム横浜事業所、GINZASIX、ホテルグランヴィア大阪、名古屋JRゲートタワーホテルなどの大型物件が寄与し、売上高は30億76百万円（前年同四半期比7.7%増）と堅調に推移しました。利益面では、一部で賃金上昇によるコスト増と解約の影響により、営業利益は3億62百万円（同2.6%減）と減益となりました。

##### （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、新規に法政大学多摩校地、パワードーム半田などを受託しましたが、いくつかの解約物件の発生や随時売上の減少により、売上高は11億25百万円（同0.1%減）となりました。一方で利益面では既存物件の収益性の改善により、営業利益は41百万円（同42.0%増）と増益となりました。

##### （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、新規にセンチュリー豊田ビル等の物件を獲得したことに加え、前連結会計年度に獲得した丸紅本社、国際協力機構 本部、シンフォニー豊田ビル等が期初から寄与したことにより、売上高は7億35百万円（同3.4%増）、営業利益は54百万円（同11.2%増）と増収増益となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は49億36百万円（同5.2%増）となり、営業利益は4億57百万円（同1.8%増）となりました。

#### リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、計画通りの進捗で推移しておりますが、第1四半期中の完工高が前年比較では減少し、売上高は4億12百万円（同22.4%減）、営業利益は16百万円（同52.0%減）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度に獲得した指定管理者物件が期初から寄与したことに加え、2基のメガソーラーの発電量が天候に恵まれたことから、売上高は2億41百万円（同20.3%増）、営業利益は16百万円（同811.4%増）と増収増益となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア. 取締役は取締役会及び経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備することとしております。また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

- イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。
  - ウ. 監査役及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
  - エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。
- ② 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
- 取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
  - イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
  - ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。
- ④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役会は定期的開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。
  - イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
  - ウ. 業務の専門性の深化・高度化を図りつつ、顧客へのより高品質かつ迅速なサービスの提供を目的としてカンパニー制をとり、横断的に職務執行ができるような組織体制を構築しております。
  - エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。
- ⑤ 会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
  - イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求められることができるものとしております。
  - ウ. 子会社については、取締役会を開催し、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化や情報の共有化を図ることとしております。また監査体制として、子会社監査役の他、業務分掌規程に基づき監査役による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努めることとしております。
  - エ. 「監査室」は、その職務を行うために必要があるときは、子会社の調査を行うこととしております。
  - オ. 子会社から当社への相談窓口は「企画部」としております。
  - カ. 当社および子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力および団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行っております。また、警察や関係機関ならびに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進しております。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備および運用する体制を構築するとともに、財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行っております。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ア. 監査役の要請に基づき、必要に応じて、同使用人を置くこととしております。
  - イ. 取締役会・経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

⑧ 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制

- ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
- イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
- ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
- エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

⑨ 監査役職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、必要に応じて公認会計士および弁護士等の外部の専門家に相談をした場合の費用、その他監査役職務の執行に伴い生ずる費用は当社が負担することとしております。

⑩ その他監査役職務執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役は、監査役と定期的なミーティングを実施することで意見または情報の交換を行い、監査役との意思疎通を図ることとしております。
- イ. 監査役は、「監査室」および会計監査人との定期的なミーティングを実施することで意見または情報の交換を行い、円滑に連携できる体制としております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業、リニューアル工事業および不動産ソリューション事業としての請負業務にかかる契約金であります。これら契約金の回収期間は約1ヶ月であります。また、当社の支払い費用は、その多くが当社事業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費、作業用資機材等の作業原価、そして人件費を主とした販売費及び一般管理費であり、これらの支払期間も1ヶ月毎となっております。

従いまして、毎月回収された契約金は翌月の支払い資金として、充当することとしております。これらの資金需要に対して、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,369,671	5,369,671	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	5,369,671	—	822,300	—	877,258

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,345	—

##### ② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	334,000	—	334,000	6.22
計	—	334,000	—	334,000	6.22

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

### 第4 【経理の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,570,730	1,895,778
受取手形及び売掛金	2,338,992	2,547,260
有価証券	350,000	476,753
商品及び製品	7,798	9,940
原材料及び貯蔵品	44,854	45,482
繰延税金資産	116,200	148,656
その他	52,860	76,524
貸倒引当金	△1,250	△1,320
流動資産合計	5,480,186	5,199,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,380,385	2,520,120
減価償却累計額	△1,490,867	△1,510,155
建物及び構築物（純額）	889,517	1,009,964
機械装置及び運搬具	1,291,542	1,315,307
減価償却累計額	△504,435	△540,586
機械装置及び運搬具（純額）	787,106	774,721
工具、器具及び備品	435,190	449,307
減価償却累計額	△317,802	△325,867
工具、器具及び備品（純額）	117,388	123,439
土地	1,279,950	1,380,283
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△8,496	△9,027
リース資産（純額）	2,124	1,593
建設仮勘定	—	16,754
有形固定資産合計	3,076,087	3,306,757
無形固定資産		
のれん	86,352	755,406
その他	92,292	87,405
無形固定資産合計	178,644	842,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329,572	2,305,214
差入保証金	246,640	263,448
退職積立資産	889,130	891,058
保険積立資産	104,661	103,923
ゴルフ会員権	159,358	159,358
繰延税金資産	18,138	14,827
その他	140,073	162,555
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	3,860,141	3,872,951
固定資産合計	7,114,873	8,022,521
資産合計	12,595,060	13,221,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,318	714,830
短期借入金	※1 100,000	※1 260,000
1年内返済予定の長期借入金	139,536	168,096
リース債務	2,124	1,593
未払金	82,076	10,834
未払費用	167,278	212,383
未払給与	943,368	974,648
未払法人税等	190,543	100,576
未払消費税等	169,938	255,943
賞与引当金	234,365	417,525
その他	144,671	183,562
流動負債合計	2,854,220	3,299,993
固定負債		
長期借入金	965,472	1,099,648
長期末払金	30,120	28,237
預り保証金	29,795	29,880
退職給付に係る負債	167,132	146,829
役員退職慰労引当金	285,930	259,226
繰延税金負債	83,923	100,643
資産除去債務	27,271	27,417
固定負債合計	1,589,645	1,691,883
負債合計	4,443,865	4,991,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,433,595	6,427,951
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,819,487	7,813,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,483	401,312
為替換算調整勘定	△12,776	△15,824
その他の包括利益累計額合計	331,706	385,487
非支配株主持分	—	30,388
純資産合計	8,151,194	8,229,720
負債純資産合計	12,595,060	13,221,596

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,428,133	5,591,393
売上原価	4,743,569	4,895,139
売上総利益	684,564	696,254
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,634	45,789
給料	216,170	231,090
賞与引当金繰入額	42,528	46,543
役員退職慰労引当金繰入額	5,108	3,864
退職給付費用	6,352	5,790
賃借料	41,868	42,816
減価償却費	22,796	29,910
のれん償却額	2,364	2,515
保険料	27,054	27,283
その他	193,640	215,974
販売費及び一般管理費合計	605,518	651,579
営業利益	79,046	44,674
営業外収益		
受取利息	3,135	3,486
受取配当金	16,420	17,720
受取手数料	3,287	4,038
貸倒引当金戻入額	403	44
持分法による投資利益	1,665	1,179
その他	1,313	3,762
営業外収益合計	26,226	30,232
営業外費用		
支払利息	602	1,242
支払手数料	1,556	811
為替差損	3,305	11,306
障害者雇用納付金	3,750	950
その他	—	14
営業外費用合計	9,214	14,326
経常利益	96,058	60,581
特別利益		
受取保険金	372	3,000
投資有価証券売却益	490	3,047
投資有価証券償還益	—	11,651
その他	—	2,351
特別利益合計	862	20,050
特別損失		
固定資産除売却損	0	484
投資有価証券売却損	10	272
投資有価証券評価損	6,065	—
特別損失合計	6,075	757
税金等調整前四半期純利益	90,846	79,875
法人税、住民税及び事業税	99,299	71,982
法人税等調整額	△59,051	△36,819
法人税等合計	40,248	35,162
四半期純利益	50,597	44,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,597	44,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	50,597	44,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,507	56,828
為替換算調整勘定	△16,704	△3,047
その他の包括利益合計	△90,212	53,780
四半期包括利益	△39,614	98,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,614	98,492

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式70%を取得し子会社化した Care Vietnam Joint Stock Company および、新たに設立した大成ヒューマンリソース株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、Care Vietnam Joint Stock Company については、みなし取得日を平成29年4月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	40,000	160,000
差引未実行残高	960,000	840,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	52,000千円	63,641千円
のれんの償却額	2,364千円	2,515千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,356	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,356	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客へ の売上高	2,857,513	1,126,748	710,882	531,980	201,009	—	5,428,133
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,857,513	1,126,748	710,882	531,980	201,009	—	5,428,133
セグメント利益	371,952	28,992	49,047	34,851	1,797	△407,595	79,046

(注) 1. セグメント利益の調整額△407,595千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客へ の売上高	3,076,315	1,125,139	735,343	412,784	241,811	—	5,591,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,076,315	1,125,139	735,343	412,784	241,811	—	5,591,393
セグメント利益	362,253	41,163	54,544	16,716	16,381	△446,384	44,674

(注) 1. セグメント利益の調整額△446,384千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリーン業務」セグメントにおいて、Care Vietnam Joint Stock Companyを連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが673,938千円発生しております。

(企業結合等関係)

株式取得による子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Care Vietnam Joint Stock Company

事業の内容 ビルメンテナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成27年度よりスタートいたしました第6次中期経営計画においてグローバル事業への挑戦を掲げ、平成27年10月2日に香港のビルメンテナンス会社であるRazor Glory Building Maintenance Ltd. (以下、RG社)の全株式を取得し子会社化しました。

そしてこの度、アジア地区においてさらなるグローバル展開を図るべく、ベトナムへ進出することといたしました。同国のビルメンテナンス市場につきましては、成長著しい経済環境に伴う不動産市場の好況に後押しされた今後の大きな成長・飛躍が期待できる分野であります。

Care Vietnam Joint Stock Company (以下、CV社)は清掃業務を軸としてすでにホーチミンを中心に強固な営業基盤を有し、直近においてはハノイ、ダナンを加えたベトナム三大都市に進出するなど積極的な業容拡大を図り、順調に業績推移する同国有数のビルメンテナンス会社であります。

また当社は、外国人技能実習制度を活用し、平成28年11月2日付にてベトナムより技能実習生13名を迎え入れました。当社の技術およびホスピタリティを3年間かけて習得していただき、帰国後はCV社を受け皿とした雇用の継続も視野に入れ、さらに今後はCV社を介した企業単独型の技能実習生受入体制の構築も目指してまいります。

なお当社におきましては、今後RG社・CV社との連携を深め、香港およびベトナムとの3ヶ国体制を強化するとともに、東南アジア地区においてさらなる展開を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月4日(株式取得日)

平成29年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年4月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	744,846千円
-------	--------	-----------

取得原価	744,846千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

673,938千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円05銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,597	44,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,597	44,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【縦覧に供する場所】	大成株式会社本社 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長加藤憲司は、当社の第59期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。